

モデル事業名	学校を中心に据えた地域活性（子どもの元気から広がるまちづくり）
活動団体名	Kokoima Project（北部まちづくり委員会・花背小中学校運営協議会）
ホームページ	http://kokoima.jp/
所属/担当者名	京都市左京区役所花背出張所／瀧本 純
連絡先	075-746-0215 takbf287@city.kyoto.jp
活動地域	京都市左京区北部地域

● 活動地域の概要

○面積は約 12,000ha で京都市全体の約 15%を占め、そのうちの 95%は豊かな森林で構成され、冬は積雪が 1m以上にも及ぶ豪雪地帯。京都市街地とは標高 600m～800mの山々によって隔てられ、公共交通機関は私営のバスが日に 4 往復のみ。

○集落ごとの人口や世帯数の現状（平成 20 年）：

地区	人口	世帯数	高齢化率
別所	138 人	59 戸	40.6%
花背	176	84	45.5%
広河原	125	46	37.0%



● 活動地域の課題

○平成 20 年度の対象地域人口は、平成元年から比べると 16%減の 439 人（189 戸）となっており、65 歳以上の人口が 40%以上を占めるなどいわゆる「限界集落」に近づきつつある。それに伴い集落維持機能が低下してきている。

○児童生徒数が減少する中、地域の象徴である学校を残そうと地域での話し合いが進められ、平成 19 年 4 月に 6 つの小中学校統合した花背小中学校が開校した。この新しい小中学校の存続と発展に今後の地域の存亡がかかっているとの危機感と、そのことが地域の活性化に結実するとの期待感は地域住民で共有されるようになっている。

● 活動の内容

・平成 20 年度

- ①住民（児童 生徒を含む）意識調査、都市住民意識調査、住民ワークショップ（京都大学人間科学部杉万教授指導）を実施し、「10 年後 20 年後も山の暮らしがある存在」を目標とする住地域活性化ビジョンを策定した。
- ②児童生徒数の増をめざした循環する定住促進事業として、空き家等の実地調査と所有者への聞き取り調査による物件のデータベース構築とココイマホームページを活用した定住情報の発信に取り組んだ。
- ③水源の森を知ることを中心に学校生徒が地元の造林組合との協働で実際の作業を通じて山を知る取組を行った。また、交流イベントに出展するとともに、独自に「水源の森交流フォーラム」を実施し、都市住民との交流と地域の魅力を発信、山の再生に向けた協働の一步を築いた。
- ④先進地域調査（徳島県美波町伊座利地区）、全戸配布の地域情報誌の毎月発行。

平成 21 年度

- ①地域ユニット再編を見据えた地域運営主体の形成するために、運営主体設立に向けたワークショップを開催すると共に、中核メンバーを確定する。再編への不安を解消するため、学校を拠点とした 3 地区間の交流事業（地域図書館立ち上げ、交流イベント、新校舍オブジェ製作）をすすみ、引き続き地域情報誌の発行とホームページの充実をはかる。
- ②「水源の森交流事業」として、山林所有者、地域住民、都市住民（事業者、学校を含む）の交流による山の再生事業、定住希望者との交流、情報交換と交流イベント出展、借家の確保等定住移住促進事業を行なう。
- ③民家宿泊（民泊）の試行実施と地域交流プログラムの作成により、総務省などがすすめる「子ども農山漁村交流プロジェクト」（長期宿泊・自然体験事業）の受け入れ体制を整備し、そのことによる地域活性をはかる。

● 活動の成果

・平成 20 年度

- ①花背小中学校校区活性化ビジョンの策定。
校区の 3 つの地区（集落）を 1 つの地域としてとらえた「地域活性化ビジョン」を定めることができた。ビジョン策定の過程で、700 を越える意見を集めることができたことや各地区の自治振興会会長をはじめ消防団、老人クラブなど 35 団体の代表が参画しともにビジョンを確認したことが協働の広がりとして評価できる。
- ②児童生徒数の増をめざした定住促進事業
地域全戸調査により少数ではあるが紹介できる家屋・土地の情報を得ることができた。調査の中で、地域内において貸すこと売ることに対する不安を解消するなら、物件はさらに増える見通しであることも判明した。移住希望は 11 組寄せられた。
- ③水源の森交流事業
地元の山主でつくる造林組合との協働が実現した。また、フォーラムを通じて「京都環境コミュニティ活動・水源の森づくりチーム（日本電気化学㈱、月桂冠㈱、有限会社村田堂など）」との協働関係を構築することができた。



造林組合の指導下、伐採した松を運び出す生徒たち



みんなでつくった校名板



民泊後受け入れ家庭に届いた子どもたちの色紙

●平成21年度

①地域運営主体の形成

地域運営主体立ち上げ準備会を7月21日に行ない、地域内外、学識6名をコアメンバーとする3地区の地域目標を実現するための一般社団法人格を持つ新団体（公益社団法人をめざす）を設立することを確認した。

新校舎ができたことを記念した校名板作成やミニ運動会により学校を核とした3地区の交流、協同がすすんだ。

②水源の森交流事業

昨年までの個人との交流だけでなく、長年花背をはじめ京都の自然保護活動をすすめてきた「京都自然教室」と交流することができ、今後の水源の森交流事業を協働する端緒をつくることとなった。

③定住促進事業

19年5月に子育て世代一組が入居した。これは移住希望者が Kokoima Project を仲介して「この人なら」と地域の信頼を得てはじめて実現したことである。

京都市住宅審議会は11月末にまとめて答申の重点施策の一つとして「地域のまちづくり活動によるエリアマネジメントの中で空き家の掘り起こしを行ない（中略）空き家の活用の継続的かつ自立的な仕組みを構築」とした。これは Kokoima Project の定住促進事業が反映したものである。

④子ども農山村漁村交流プロジェクト受け入れ体制整備

広河原地区において7月と9月に8軒の民家で2校計51人の生徒が宿泊し、山の生活を体験した。実施後の聞き取りではおしなべて「最初は不安だったが民泊中は家が活気づいていた」等の感想が述べられた。この取組の中で、宿泊する学校と民泊家庭との間のコーディネートが、民泊家庭の不安解消、有意義な体験保障、安全の確保等、民泊を実現するために非常に重要であることが明らかになった。他に、鹿の肉を生徒が調理し食べる「山の命の学習」、生徒が花背地区にある製材所で間近に木を挽く作業を見学し、製材所から山と木の話聞く「製材所学習」を実施した。いずれも学校からはよい体験と学習になったと評価を受けた。

● 今後の課題及び展望

・課題

○新たに立ち上げた地域運営主体（洛峰ココイマプロジェクト）が、文字通り地域活性化のけん引役としての役割を果たせるように、組織財政的強化と各地区の事業支援と合わせた地区からの認知と評価をすることが今後必要と考える。
○とりわけ委託費に頼らない地域運営主体の経済的自立が急務である。また、これまでの事業展開においては、一桁のスタッフによる献身的な奉仕に寄っているが、事業が多岐にわたることからもすでに限界が来ている。経済的自立とともに、地域運営主体として複数のスタッフを雇用できるようになることも必要である。

○地区においては「変化への反発」が根強く存在している。今後、地域ユニットを新たに再編していくためには、引き続き地区交流事業等を通じてお互いを知ることにより、緩やかな「変化への反発」への対応をすすめるなければならない。

○今後は新たに始まる京都市との協働を契機に地域内における貸家・売り家の確保に努め、定住実績を積み上げ「児童生徒数の増加」という目標を実現させたい。

○民泊希望の学校は次年度さらに増加しており、民泊実施地区を3地区に広げることが今後の課題となる。その需要にも応えるためにも、今回の受け入れ過程を見直し、マニュアル化することにより、各地区で実施される民泊のコーディネーター役を務めるスタッフの確保に努めたい。

・展望

○地域運営主体の規約を整え、事業年度内に一般社団法人の登記を済ませる。その後、理事を中心として組織財政強化をはかる。

○2月11日に水源の森交流事業として「フィールドワーク／冬の花背の自然を体験しよう」を京都自然教室と協働して50人規模で実施する。参加者に「ココイマ応援団」として登録してもらう方向。

○今後物件を確保し、一時滞在ができる民家を確保する予定。その他には、京都市住宅政策課が22年度に実施する予定の「地域コミュニティと市場をつなぐエリアマネジメントの促進」事業を活用した住宅の確保に取り組む。

○京都市教育委員会と協働して、長期宿泊体験事業における新たな地域プログラムの作成に取り組む。

○来年度から花背小中学校と協働して「地域の日」を作り、地域住民と子どもたちの活動の場を提供する予定。